

令和7年度 (2025年度) 3月補正予算資料

【概要版】



今治市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

今治市 総務部総務政策局 財政課

令和7年度 3月補正予算の概要

01 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会計名	年度	令和7年度				令和6年度				増減額 (I)= (D) - (H)	増減率 (I)/(H)
		当初予算 (A)	12月までの 補正額 (B)	3月 補正額 (1月専決含む) (C)	合計 (D) = (A)+ (B)+(C)	当初予算 (E)	12月までの 補正額 (F)	3月 補正額 (G)	合計 (H) = (E)+(F)+ (G)		
一般会計		81,300,000	3,964,257	4,068,717	89,332,974	77,700,000	6,983,602	4,415,497	89,099,099	233,875	0.3
特別会計	用地取得	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0.0
	墓園事業	51,700	0	0	51,700	50,000	0	0	50,000	1,700	3.4
	船舶交通	272,500	1,809	0	274,309	262,300	1,285	0	263,585	10,724	4.1
	港湾事業	444,000	0	0	444,000	333,000	0	0	333,000	111,000	33.3
	鉱泉供給事業	11,800	0	0	11,800	12,000	0	0	12,000	△ 200	△ 1.7
	駐車場	11,500	0	0	11,500	11,600	0	0	11,600	△ 100	△ 0.9
	国民健康保険	17,059,000	87,343	0	17,146,343	17,651,000	95,338	0	17,746,338	△ 599,995	△ 3.4
	後期高齢者医療	3,224,000	4,092	0	3,228,092	3,199,000	0	0	3,199,000	29,092	0.9
	介護保険	19,100,000	5,360	103,162	19,208,522	20,179,000	4,256	165,431	20,348,687	△ 1,140,165	△ 5.6
	小計	40,175,500	98,604	103,162	40,377,266	41,698,900	100,879	165,431	41,965,210	△ 1,587,944	△ 3.8
公営企業会計	水道事業会計	6,832,000	17,611	0	6,849,611	6,890,000	4,422	0	6,894,422	△ 44,811	△ 0.6
	簡易水道事業会計	153,600	0	0	153,600	142,600	0	0	142,600	11,000	7.7
	工業用水道事業会計	377,400	400,000	0	777,400	365,600	0	0	365,600	411,800	112.6
	下水道事業会計	10,356,000	19,181	0	10,375,181	10,616,000	13,476	0	10,629,476	△ 254,295	△ 2.4
	小計	17,719,000	436,792	0	18,155,792	18,014,200	17,898	0	18,032,098	123,694	0.7
合計	139,194,500	4,499,653	4,171,879	147,866,032	137,413,100	7,102,379	4,580,928	149,096,407	△ 1,230,375	△ 0.8	

令和7年度 3月補正予算の概要

02 一般会計予算款別一覧表（歳入）

（単位：千円、％）

年度	令和7年度					令和6年度					増減額 (I)= (D) - (H)	増減率 (I)/(H)
	当初予算 (A)	12月までの 補正額 (B)	3月 補正額 (1月専決含む) (C)	合計 (D) = (A)+ (B)+(C)	補正後 構成比	当初予算 (E)	12月までの 補正額 (F)	3月 補正額 (G)	合計 (H) = (E)+ (F)+(G)	補正後 構成比		
01市税	22,063,700	563,000	1,060,000	23,686,700	26.5	20,141,840	903,000	100,000	21,144,840	23.7	2,541,860	12.0
02地方譲与税	566,000	0	0	566,000	0.6	562,105	0	0	562,105	0.6	3,895	0.7
03利子割交付金	24,000	0	0	24,000	0.0	20,000	0	0	20,000	0.0	4,000	20.0
04配当割交付金	119,000	0	0	119,000	0.1	80,000	0	0	80,000	0.1	39,000	48.8
05株式等譲渡所得割交付金	120,000	0	0	120,000	0.1	70,000	0	0	70,000	0.1	50,000	71.4
06法人事業税交付金	428,000	0	0	428,000	0.5	400,000	0	0	400,000	0.4	28,000	7.0
07地方消費税交付金	4,240,000	0	0	4,240,000	4.7	3,900,000	0	80,000	3,980,000	4.5	260,000	6.5
08ゴルフ場利用税交付金	22,000	0	0	22,000	0.0	20,000	0	0	20,000	0.0	2,000	10.0
09環境性能割交付金	60,000	0	0	60,000	0.1	50,000	0	0	50,000	0.1	10,000	20.0
10地方特例交付金	120,000	0	27,000	147,000	0.2	685,000	25,242	37,000	747,242	0.8	△ 600,242	△ 80.3
11地方交付税	18,770,000	△ 823,201	912,269	18,859,068	21.1	19,840,000	△ 832,221	691,229	19,699,008	22.1	△ 839,940	△ 4.3
12交通安全対策特別交付金	14,400	0	0	14,400	0.0	17,200	0	0	17,200	0.0	△ 2,800	△ 16.3
13分担金及び負担金	273,311	0	20	273,331	0.3	277,176	2,800	4,310	284,286	0.3	△ 10,955	△ 3.9
14使用料及び手数料	1,357,077	0	0	1,357,077	1.5	1,388,035	0	0	1,388,035	1.6	△ 30,958	△ 2.2
15国庫支出金	11,607,426	1,754,530	692,778	14,054,734	15.7	10,677,816	2,926,824	980,308	14,584,948	16.4	△ 530,214	△ 3.6
16県支出金	6,340,935	9,133	381,942	6,732,010	7.5	5,925,371	283,565	309,410	6,518,346	7.3	213,664	3.3
17財産収入	223,665	0	40,823	264,488	0.3	146,483	0	135,574	282,057	0.3	△ 17,569	△ 6.2
18寄附金	3,065,571	1,075,220	1,034,460	5,175,251	5.8	1,823,611	2,033,568	1,827,533	5,684,712	6.4	△ 509,461	△ 9.0
19繰入金	2,763,680	271,991	0	3,035,671	3.4	2,690,508	71,021	28,000	2,789,529	3.1	246,142	8.8
20繰越金	2,388,908	986,554	△ 318,118	3,057,344	3.4	2,755,639	588,203	△ 139,104	3,204,738	3.6	△ 147,394	△ 4.6
21諸収入	1,765,927	34,330	36,743	1,837,000	2.1	1,650,516	247,500	63,737	1,961,753	2.2	△ 124,753	△ 6.4
22市債	4,966,400	92,700	200,800	5,259,900	5.9	4,578,700	734,100	297,500	5,610,300	6.3	△ 350,400	△ 6.2
合計	81,300,000	3,964,257	4,068,717	89,332,974	100.0	77,700,000	6,983,602	4,415,497	89,099,099	100.0	233,875	0.3

03 一般会計予算款別一覧表（歳出）

（単位：千円、％）

年度 款	令和7年度					令和6年度					増減額 (I)= (D) - (H)	増減率 (I)/(H)
	当初 (A)	12月までの 補正額 (B)	3月 補正額 (1月専決含む) (C)	合計 (D) = (A)+(B)+(C)	補正後 構成比	当初 (E)	12月までの 補正額 (F)	3月 補正額 (G)	合計 (H) = (E)+(F)+(G)	補正後 構成比		
1 議会費	403,827	3,866	0	407,693	0.5	424,300	1,980	0	426,280	0.5	△ 18,587	△ 4.4
2 総務費	8,186,138	1,192,156	1,856,935	11,235,229	12.6	8,022,713	99,010	1,457,112	9,578,835	10.8	1,656,394	17.3
3 民生費	32,447,056	900,038	1,090,159	34,437,253	38.5	30,052,572	3,089,596	1,202,106	34,344,274	38.5	92,979	0.3
4 衛生費	5,451,284	142,891	30,878	5,625,053	6.3	5,252,824	336,949	243,378	5,833,151	6.5	△ 208,098	△ 3.6
5 労働費	276,315	1,909	24,960	303,184	0.3	276,497	5,284	0	281,781	0.3	21,403	7.6
6 農林水産業費	2,392,390	35,432	39,202	2,467,024	2.8	2,528,808	39,379	31,273	2,599,460	2.9	△ 132,436	△ 5.1
7 商工費	3,625,644	1,068,477	631,549	5,325,670	6.0	3,024,158	2,066,830	769,308	5,860,296	6.6	△ 534,626	△ 9.1
8 土木費	8,532,389	48,773	163,900	8,745,062	9.8	9,109,046	177,080	159,800	9,445,926	10.6	△ 700,864	△ 7.4
9 消防費	3,614,748	114,067	79,209	3,808,024	4.3	3,264,662	366,866	△ 167,659	3,463,869	3.9	344,155	9.9
10 教育費	9,487,025	456,648	151,925	10,095,598	11.3	7,635,348	418,828	338,020	8,392,196	9.4	1,703,402	20.3
11 災害復旧費	5,500	0	0	5,500	0.0	5,400	381,800	382,159	769,359	0.9	△ 763,859	△ 99.3
12 公債費	6,846,684	0	0	6,846,684	7.7	8,073,672	0	0	8,073,672	9.1	△ 1,226,988	△ 15.2
13 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	皆増
14 予備費	30,000	0	0	30,000	0.0	30,000	0	0	30,000	0.0	0	0.0
合計	81,300,000	3,964,257	4,068,717	89,332,974	100.0	77,700,000	6,983,602	4,415,497	89,099,099	100.0	233,875	0.3

令和8年3月定例市議会提案主要事業
(令和7年度補正分)

(単位：千円)
特 定 財 源

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり

【一般会計】		3,991,517千円		
直面する課題への対応		97,364千円		
＜物価高騰対策＞				
1	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金 エネルギー価格等高騰による影響を大きく受ける指定管理施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成し、負担の軽減を図ろうとするもの	36,655	国	臨時交付金 36,655
	(1) 社会福祉施設〔福祉政策課〕 総合福祉センター、玉川福祉センター	1,316		
	(2) 障がい者（児）福祉施設〔障がい福祉課〕 今治育成園	3,483		
	(3) 多目的温泉保養館〔健康推進課〕 クアハウス今治	7,543		
	(4) 観光施設〔観光課〕 鈍川せせらぎ交流館、大三島海洋温浴館及び農村交流館	11,448		
	(5) 図書館〔生涯学習課〕 中央図書館 など	5,188		
	(6) 体育施設〔スポーツ振興課〕 中央体育館 など	7,677		
＜令和7年今治市林野火災対応＞				
2	緊急消防援助隊活動費〔警防課〕 令和7年今治市林野火災において、長野県、滋賀県、大阪府、広島県、山口県、徳島県、香川県、大分県の1府7県から受援した緊急消防援助隊の活動に要した経費を市が負担するもの 活動経費：職員手当、旅費、燃料費、食糧費等 (参考) 市負担に対する財政措置 特別交付税（措置率8割） 48,566千円 消防広域応援交付金（一般財団法人全国市町村振興協会が2割を負担）12,143千円	60,709	諸収入	12,143
Ⅱ 人が元気になる『まち』に～ひとりひとりが輝く今治の創出～		952,913千円		
＜健康・医療・福祉都市づくり＞				
3	障害福祉サービス費〔障がい福祉課〕 障害福祉サービス事業所の新設や利用者の増加などの影響により扶助費が大幅に増加し、予算に不足が生じたため補正しようとするもの	770,000	国1/2 県1/4	385,000 192,500
4	障害児支援事業費〔障がい福祉課〕 障害児通所支援サービス事業所の新設や利用者の増加などの影響により扶助費が大幅に増加し、予算に不足が生じたため補正しようとするもの	180,000	国1/2 県1/4	90,000 45,000
＜「みなさと」戦略の展開＞				
5	今治時間体験事業〔しまなみ振興課〕 地方に興味がある市外の若者と人手不足で困っている事業者をWEB上でマッチングさせるプラットフォームを活用し地域活性化と交流人口拡大を図るもの 対象区域 市内全域の事業者（農業・宿泊業など） 事業内容 事業者がプラットフォームを活用する際にかかる経費の補助 特設HPの開設 など 補助内容 1事業者あたり上限100千円×10事業者 その他 プラットフォームを活用して来今した利用者にレンタサイクルクーポン等を提供 ＜繰越明許費2,913千円＞	2,913	国1/2	1,391

Ⅲ 産業に活力を与える『まち』に ～瀬戸内クロスポイント構想のさらなる推進～		708,561千円		
<地域経済の「新しい成長」>				
6 地域産業デジタルイノベーション加速化事業【産業振興課】		56,544		
(1) 今治イノベーションラボ推進事業 16,500 地場産業振興センター内にデジタル技術の活用促進拠点として整備した「X-tech Lab Imabari」において、導入した最先端のデジタル工作機械等を活用し、地場企業の新たな生産方式の創出や新たな技術・製品の共創を支援しようとするもの			国1/2	8,250
①管理者の配置 先端技術などに関する知見を有するラボ管理者を配置し、地場企業等の人材育成や技術導入支援等を実施				
②モデル企業招聘 最新のデジタル技術等を有する企業から技術者等を招聘し、地場企業等のラボ利用者に技術指導等を実施				
③セミナー等開催 最新のデジタル技術や機械を紹介するセミナー等を開催				
④ブリッジエンジニアの配置 新技術や企業等の紹介・仲介を行うブリッジエンジニアを配置し、ラボ利用者の新たな事業展開を支援				
⑤創作活動拠点の整備 最先端デジタル機械等の導入				
★ (2) DX推進事業 20,022 市内企業等が、生成AI等のデジタル技術を活用した自社業務の効率化（省人化・省力化による生産性向上）などに取り組む場合にその経費の一部を支援するもの			国1/2	10,011
事業区分 ①研究開発枠 ②イノベーション推進枠 ③トライアングルエヒメ活用枠				
補助率 ①2/3上限500千円、②③1/2上限3,000千円				
(3) 技術開発・販路開拓事業 20,022 市内企業等がデジタル技術と自らが保有する経営資源を組み合わせ、新商品・新技術の開発や販路開拓等の取組む場合にその経費の一部を支援するもの			国1/2	10,011
事業区分 ①研究開発枠 ②イノベーション推進枠				
補助率 ①2/3上限1,000千円 ②1/2上限5,000千円 <繰越明許費56,544千円>				
7 スタートアップ創業支援事業【産業振興課】		10,000		
(1) スタートアップビジネスプランコンテスト開催 3,000 海事産業・タオル等の産業資源、しまなみ沿線の観光資源等を活用し、地域と共に発展させるビジネスプランを全国から募集 対象 3年以内に市内での事業化を目指す個人・事業者			国1/2	1,000
(2) スタートアップイベント開催 1,000 市主催ビジネスプランコンテストの上位者や首都圏のスタートアップ企業によるピッチイベントを開催するとともに市内企業とのマッチングを行うことで、市内におけるスタートアップの機運醸成及び地域産業のイノベーションの推進を図ろうとするもの			国1/2	500
事業内容 スタートアップ啓蒙セミナー 令和7年度ビジネスプランコンテスト優秀者プラン発表 首都圏スタートアップ企業のビジネスピッチ 交流イベント				
(3) スタートアップ創業支援事業 6,000 産業構造の変革と新たな雇用創出の促進を図るため、市内で新たに事業を開始する法人や個人事業主に対し必要となる経費の一部を支援するもの			国1/2	3,000
事業区分 ①ビジネスプランコンテスト実現支援枠 ②起業チャレンジ支援枠				
補助率 1/2 ①上限2,000千円 ②上限200千円 <繰越明許費10,000千円>				
8 若者人材ふるさと回帰支援事業【産業振興課】		6,600	国1/2	3,300
企業魅力発信事業 学生目線で企業の魅力を切り取った「企業魅力発信動画」を作成することで、学生の企業に対する理解・関心を深めるとともに若者の発信力を活用し、今治の企業の魅力を広く発信するもの <繰越明許費6,600千円>				

<i. i. imabari!のパワーアップ>

9 i. i. imabari!ブランド推進事業 [i. i. imabari!推進課]

34,747

世界に誇る地域資源を豊富に抱える本市の魅力や価値を戦略的且つ効果的に発信し、全国・世界の人の感性にアプローチすることで、今治のブランド価値を構築しようとするもの

(1) デジタルプロモーション	16,624	国1/2	8,097
① i. i. imabari! デジタルプロモーション事業	13,695		
本市の産品・観光等について、SNSによる情報発信を強化するとともに、ECサイト等へ誘導するポータルサイトを活用し、モノ消費・コト消費に繋げることで今治コンテンツの消費拡大を図ろうとするもの			
② デジタル関係人口活性化事業	2,500		
NFT配布等をきっかけに形成されたデジタルコミュニティ「デジばりー」を活用し、情報発信の強化とコミュニティの活性化による関係人口の拡大・強化を図ろうとするもの			
事業内容 デジばりー及び個人SNS上での今治情報の発信に対するインセンティブ付与			
③ その他事業	429		
芝っち広場サイネージ広告掲出、今治の人に焦点を当てた紹介コンテンツ制作等			
(2) リアルプロモーション	17,208	国1/2	2,784
① 食を通じたプロモーション事業	5,940		
ア おにぎりプロジェクト			
日本のファストフードとして人気が高まっているおにぎりを切り口としたプロモーション等を行うもの			
事業内容 合併20周年事業レガシーやオーガニックビレッジ施策と連携したおにぎりサミット2027への参加、会員企業連携等			
イ 今治版ガストロノミー推進事業			
今治の風土、歴史、文化等によって育まれた「食のブランド」を今治版ガストロノミーとして官民連携で取り組むことで、今治産食材の付加価値向上と消費拡大並びに今治食を通じた観光誘客等を図ろうとするもの			
事業内容 認証制度設計、交流会の開催、情報発信ベースとなるWEB運用等			
② 子育て魅力発信事業	500		
本市の子育て支援施策の拡充のため、大手子供向けメーカーとのタイアップ施策を実施するもの			
事業内容 プレママ・プレパパセミナーの開催			
③ いまばりの集い	6,050		
いまばりの集い2026東京・大阪を開催し、旬な今治情報を届けるとともにさらなる関係人口創出に繋げるもの			
事業内容 ゲスト招聘、参加者記念品、会場使用料			
④ その他事業	4,718		
今治のブランド化に資する各種事業			
事業内容 イマ押し！今治事業（C&Kツアー会場使用料等）、PRツール試作、名鑑増刷、全国植樹祭等でのPR経費等			
(3) 今治ブランド戦略会議運営費	915	国1/2	457
会議運営や各種催事に要する費用			
事業内容 会場賃借料、手数料、機械器具賃借料など			
<繰越明許費34,747千円>			

10 魅力発信・交流拠点創出事業 [i. i. imabari!推進課]

10,000

本市の魅力あるコンテンツを紹介するため、消費活動の活発な大都市圏域に定期的にブースを設けて情報発信を行い、幅広い客層を取込むことで、本市の認知度・魅力度向上を図り、今治ファンの獲得と関係人口の創出を図るもの

① 魅力的なコンテンツの紹介		国1/2	5,000
ア 常設ブースの設置			
地場産品、観光、移住制度などの紹介、サンプル配布など			
イ 効果的なPR企画の実施			
地場産品を使ったワークショップ、即売会、デジタルサイネージを使った動画放映			
ウ 商談会の開催			
バイヤーや百貨店担当者への商品案内などを含めて定期的に地場企業が参加できる商談会の開催			
② 首都圏の企業とのコラボ商品開発			
市内企業と首都圏および周辺地域の企業とのコラボ商品の企画・開発を含めた新しい連携企画の検討・調査するもの			
<繰越明許費10,000千円>			

11	ふるさと納税推進費 [i. i. imabari!推進課] ふるさと納税による寄附額の増加に伴い返礼品調達費用やポータルサイト事業者手数料等の事務予算に不足が生じたことから補正をしようとするもの ふるさと納税（歳入）当初予算額 3,000,000千円 補正予算額 800,000千円（補正後予算額 3,800,000千円） （参考） 令和7年度実績（令和7年4月～12月） 寄附額：33.9億円 選ばれる返礼品（寄附額と全体に占める割合） ①タオル関連商品 22.3億円（約65.6%） ②農産物（柑橘類を中心） 10.1億円（約29.8%） ③加工食品（ジュース、製菓等） 1.0億円（約2.9%） ※上記寄附額の内約3割（約10億円）が返礼品代金	387,136		
<「住み続けられる」魅力あるまちづくり>				
12	物産観光プロモーション促進事業 [観光課、i. i. imabari!推進課] 物産・観光分野における興味関心層を相互の分野に誘導するプロジェクトなどを実施するとともに、マーケティングデータを分析・活用し、新たな需要創出や誘客促進に取り組むもの 《事業内容》 ①物販・観光に係るECサイト上に特設ページをそれぞれ開設し、本市の魅力やコンテンツをPR ②物産観光消費のクロスユース（相互利用）誘発キャンペーンを実施 ・宿泊者 ⇒ 物産購入に係るインセンティブ付与 ⇒ 本市特産品の購買意欲を高める ・物産購入者 ⇒ 宿泊に係るインセンティブ付与 ⇒ 本市への誘客 ③アンケート調査による消費者の行動特性・ニーズの把握・分析 ④購買データに基づく地場産品の販売戦略の検討 ⑤宿泊施設の現場改善のための専門家による伴走支援 <繰越明許費21,274千円>	21,274	国1/2	10,536
<産業のDX・GX化支援>				
13	デジタル人材育成事業 [産業振興課] （1）生成AI活用やAIを普及するためのセミナー開催 4,800 ①プログラミング講座やAI人材育成講座への受講意欲を醸成するため、「生成AI活用入門セミナー」を開催（年4回程度） ②大幅な効率化が期待されるChatGPTやCopilotをはじめとする生成AIの活用を促進するため、市内事業者等がAIの力で自社の課題を解決し、DX推進や持続的な成長のヒントとなるセミナーを開催（年6回程度） （2）デジタル人材育成・リスクリング支援事業 7,560 市内企業が行うデジタル技術を活用した新商品・技術開発において、必要なプログラミング技術を取得するための支援を行い、企業内でのDX実装を推進する（講座スケジュール） 1クール（※）：1日3時間×週5日×2ヶ月（40回） 2クール実施予定 ※昼・夜それぞれ開講 （3）AI人材育成及び相談業務 6,000 市内事業者等が取り組むAI技術の活用やDX推進を担う人材の育成を支援する相談体制を構築するとともに、AIの知識や基本スキルを習得できる講座を開催（講座スケジュール） 1クール：1日3時間×週2日×3ヶ月（24回） 2クール実施予定 <繰越明許費18,360千円>	18,360	国1/2	9,180
<新・今治のみなとづくり・まちづくり>				
14	公共道路改良事業 [道路課・用地管理課] 国の補正等に伴う事業費の補正 高地延喜線、鴨部線等 <繰越明許費46,400千円>	46,400	国5/10・5.5/10 市債	24,130 22,200
15	道路橋りょう補修事業 [道路課] 国の補正等に伴う事業費の補正 自転車通行空間（北宝来近見線）等 <繰越明許費67,500千円>	67,500	国5/10・5.5/10 市債	41,250 26,250
16	今治港（蔵敷地区）改修事業 [港湾漁港課] 国の補正に伴う事業費の補正 今治港蔵敷岸壁 <繰越明許費50,000千円>	50,000	国5/10 県1/6 市債	25,000 8,333 16,600

(単位：千円)
特定財源

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり

IV 輝く『まち』に～「今治時間」のあるまちへ～		468,017千円		
<「瀬戸内の世界都市」づくり>				
17	海事都市今治未来基金積立金【海事都市今治推進課】 海事振興に資する事業に充てるため、市内海事関連企業等からあった寄附金を海事都市今治未来基金に積み立てようとするもの (参考) 寄附実績 2,160,000千円(令和6年度) 1,021,000千円(令和7年度)9月末まで 100,400千円(令和7年度)3月末(予定) 計3,281,400千円	100,400	寄附金	100,400
<アート&カルチャー&スポーツで夢中になれるまちづくり>				
18	スポーツ振興基金費【スポーツ振興課】 企業版ふるさと納税等による寄附金をスポーツ振興基金に積み立てようとするもの	134,060	寄附金	134,060
19	文化版「ウェルビーイング」【文化振興課】 アートを通じた「社会参加」を促進することで、市民が「心の健康」や「幸福感」を得られる機会を創出 ★ (1) 東京藝術大学連携アートプロジェクト(県市連携) 2,500 アートベンチャーエヒメフェス2028(R10国民文化祭と連携)に向けたアートコミュニケーション等の人材育成事業および丹下建築×アートによる魅力創出事業を展開 (2) 倉敷芸術科学大学連携アートプロジェクト「光の祭典」 2,500 本市と連携協定を結ぶ倉敷芸術科学大学との共同事業により、大三島美術館・玉川近代美術館の開館40周年、野間仁根生誕125年、村上海賊日本遺産認定10周年を彩るプロジェクトマップや市民ワークショップを実施 <繰越明許費5,000千円>	5,000	国1/2	2,500
<公共交通ネットワークの再構築>				
20	生活交通バス路線維持・確保対策事業【地域振興課】 市民の生活交通の維持・確保を図るため、R6.10.1～R7.9.30の間に生活交通路線運行事業において発生した経常欠損について、バス運行事業者に対して補てんを行おうとするもの 瀬戸内運輸株式会社 105,295 瀬戸内海交通株式会社 101,909	207,204	県	41,409
21	船舶交通特別会計繰出金【地域振興課】 県支出金の確定に伴い繰出金に不足が生じることから補正しようとするもの	11,565		
<「ゼロカーボンシティ・今治」の推進>				
22	脱炭素推進事業【環境政策課】	9,788		
◎	(1) 市内事業所へのアクセルトレーニング普及拡大事業 678 脱炭素実現に向けた取組みの一つとして、市で継続して取り組んでいく“アクセルトレーニング”について、民間企業への普及拡大を図るため、これまでに得られた成果を地域企業に共有するとともに、機材の貸し出しを行うもの 対象者 市内企業複数社 支援内容 市所有の車載器10台の貸し出し、講習会の開催、3カ月間の試験導入定期的な運転結果のフィードバック(平均燃費等の評価基準を設定)	678	国1/2	339
	(2) 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業 8,390 金融機関や民間企業等と連携し、環境に配慮した新商品の開発や設備投資といった脱炭素経営に取り組む企業を支援するもの 対象者 脱炭素経営に取り組む市内企業 支援内容 脱炭素経営スクールの運営 ・全4回実施/年(座学) ・座学修了者をバリグリ(企業の脱炭素経営推進役)に認定し顕彰 脱炭素まちづくりラボの運営 ・全5回実施/年(座学やフィールドワーク等) ・バリグリへスキルアッププログラムを提供し、脱炭素施策利用を促進	8,390	国1/2	4,195
	(3) 公共施設LED化推進事業 720 令和9年度以降にLED化を検討している公共施設等について、必要な調査機器をリースし、対象施設の状況把握や整備手法等の検討を行うもの <繰越明許費9,788千円>	720	国1/2	360

(単位：千円)

特 定 財 源

◎新規施策 ○準新規施策 ☆拡充施策 ※再掲あり

		特 定 財 源	
V しやなかで強靱な『まち』に		57,702千円	
<安全・安心なまちづくり>			
23	県営土地改良事業〔農業土木課〕 国の補正等に伴う事業費の補正 地域ため池総合整備事業（犬塚地区）等	19,202	市債 18,516 諸収入 1,066 分担金 △ 380
24	老朽ため池整備事業〔農業土木課〕 国の補正に伴う事業費の補正 大畑池 <繰越明許費20,000千円>	20,000	県 14,000 市債 5,600 分担金 400
<「地域ディフェンス力」の強化>			
◎ 25	災害対策費〔防災危機管理課〕 愛媛県が指定した浸水想定区域に基づき、市内の中小河川32水系について、新たに洪水ハザードマップ（デジタル版）を作成しようとするもの <繰越明許費18,500千円>	18,500	国1/2・1/3 7,500 県1/3 3,500
その他		1,706,960千円	
26	財政調整基金費〔財政課〕 市有財産売払代金および決算剰余金の一部を基金に積み立てようとするもの (市有財産分：41,889千円、決算剰余金分：1,358,350千円)	1,400,239	財産収入 40,823
27	減債基金費〔財政課〕 追加交付された普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費として算定された額を基金に積み立てようとするもの	157,814	
28	精算返納金〔障がい福祉課・生活支援課・健康推進課・ネウボロ政策課・保育幼稚園課〕 国庫負担金等の額の確定に伴う精算返納金（過年度分） 社会福祉総務費精算返納金 38,976 児童福祉総務費精算返納金 18,709 児童育成費精算返納金 170 生活保護総務費精算返納金 77,505 保健衛生総務費精算返納金 11,215	146,575	
29	予防接種費〔健康推進課〕 新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害給付金	2,332	国10/10 2,332
『一般会計 繰越明許費補正予算』			
【特別会計】			
【船舶交通特別会計】〔地域振興課〕		0	
1	歳入の洗い替え 県支出金の減額に伴い歳入予算を補正しようとするもの		
【港湾事業特別会計】〔港湾漁港課〕		0	
『繰越明許費補正予算』			
【介護保険特別会計】〔介護保険課〕		103,162	
1	介護給付費準備基金費 介護給付費準備基金預金利子を基金に積み立てようとするもの	350	財産収入 350
2	諸支出金 国庫負担金等精算返納金（過年度分） R6年度介護給付費等の額の確定に伴う返納金	102,812	